

国際公共財としての グローバル・ソフト・インフラストラクチャー

— 資本主義経済を支える複式簿記システムを例として —

高森 寛

1. はじめに

社会一般に、ときには、国境をこえて広い範囲に、共有されるような便益や経済価値をもたらすものは、道路、橋、港湾、トンネルなどハードな物理的環境基盤であれ、インターネットなどの国際的情報システム、簿記のやり方に関する規格や、法律、慣習などの目に見えないソフトなものであれ、それらは、インフラストラクチャーと呼ばれるに値するし、また、それらは公共財とも呼ばれるものに相当する。ここでは、とくに、ソフトなインフラストラクチャーの意味と意義について、複式簿記を例として、議論することにする。

グローバル・インフラストラクチャーというとき、それがもたらす便益は、通常、広域にわたって、しばしば複数の国々の人々や社会一般によって享受される。そのような個々の国を超えて、利益や便益のみならず、しばしば、犠牲や不幸などの負の便益をもたらすグローバル・インフラストラクチャーの創造と維持・管理の諸問題に取り組むにあたって、どのような視点や分析の枠組みが係ってくるかについて考察してみたい。

2. ソフト・インフラストラクチャー について

大規模な事業の計画とその遂行には、社会のいたるところに広く、そして通常は、零細に、散在するいろいろな資源や労働を集積し、結集することが必要となる。社会・経済のシステムが異なると、そのように諸資源を集積し、結集する形態も異なる。

それぞれの社会・経済システムの背後には、そのシステム特有のソフト・インフラストラクチャーが基盤環境として働いていて、そのシステムがスムーズに機

能するための支えとなっていること、また、その例として、資本主義型の市場経済システムにおける株式会社と複式簿記の関りについて考えてみたい。

そのようなソフト・インフラは、具体的には目に見えない慣行や習慣、あるいは、人々の間で共有されている概念（コンセプト）、共通の理解・了解事項、社会的な契約関係の仕組み、コンフリクトの処理、競争のルールなどの形で機能し、その重要性は、明確に、人々に意識されることが少ない。しかし、そのソフト・インフラのない土壌で、それによって支えられる筈の社会・経済システムだけを導入し、機能させようとしても、そのシステムがまるっきり動きださない事例をみると、ソフト・インフラストラクチャーの重要性が明らかとなる。

このわずか数年の間、共産主義圏の経済システムが、一挙に、崩壊の道をたどりはじめ、これら諸国では、資本主義型の市場経済への移行が急がれている。しかし、中央集権的計画経済のシステムから市場経済のシステムへの移行は、当初予想されたようには、スムーズに進行していないようである。中央政府が政策的に、それまでとは違った新しいシステム、市場経済を作り出そうとしても、人々の間に、「利益追求」とか、「投資」とか、「資本」とか、「私有の富」などの共有されるコンセプトが定着していなければ、資本主義型の市場経済は機能できない。共産主義諸国では、つい昨日まで、これらの概念は、社会的に否定され、タブーであったわけであるから、当然、それらの概念を前提とした社会的な契約関係のルールも制度もない。すなわち、ソフトの基盤環境が不在のままの外形だけのシステム移植の試みといえる。

最近、あるアメリカの会計学の学者が、中国にコンサルタントとして招かれ、西洋式の会計システムの指導を依頼された。この学者の観察によると、中国をはじめ、共産圏諸国でこれまで採用されてきた会計方式

は、当然のことながら、利益とか、原価償却とか、資産のどの部分がだれのものか、などを、特定できる仕組みになっていなくて、資本主義経済のそれらとは、全く、異質のものであるということである。この学者の観察では、このような会計方式のままでは、個々の企業組織が、どれぐらいの経済的価値を有しているかの評価も不可能であり、たとえ評価ができたとしても、それらの価値の所有権はだれに帰属するかの特定が不可能である。中国においても、現在、市場経済への移行が試みられているが、株式市場など資本市場が機能するためには、まず、会社の操業実績や資産価値を、資本市場の機能と整合するように、勘定し、記録する会計方式の確立と制度化が急務であり、また、それらの情報が資本市場に流れる情報システムがソフトインフラとして定着する必要があるということである。

さしあたり、西洋方式の簿記、会計ができる人材の育成が急がれるところであるが、それも数百万人の規模で育成が必要であると推定される。これは、一日にできる事業ではない。

資本主義型の市場経済が成り立ち、機能する背後には、その経済で、種々の経済取引が行われるにあたって、取り引きのやり方、競争の仕方、信用関係のあり方や、記録や情報の整理と提示の仕方などに諸々の慣行があり、人々の間で、暗黙のルール、契約の関係を形成している。それはソフトなインフラストラクチャーといえる。

3. 資本主義経済を支えてきた複式簿記システム

3.1 資本主義型経済を機能させる二つの市場と株式会社

資本主義のエッセンスは、まず、二つの市場における人々の自由な選択と競争にあるといえるが、市場には、財やサービスが需要・供給され、取り引きされる市場、財・サービスの市場と、財やサービスを創造・生産する生産活動のための諸資源の集積と結集をスムーズに機能させる市場、すなわち、資本市場とがある。この二つの種類の市場は、資本主義型の経済システムが機能するための両輪である。

共産主義圏の経済では、過去長い間、この二つの市場とも、存在しなかった。資本主義経済の財・サービス市場では、財やサービスの価格や、それらの需要・供給の調整は、市場で行われるが、共産主義の計画経済では、財・サービスの供給量と価格は、中央政府に

よって、計画的に決められてきた。

資本主義型経済における資本市場は、個々の個人や、家族が、自由選択によって、自ら蓄積してきた私有の富 (wealth) のある部分を資本市場に回し、将来の自らの富を増大し、蓄積する合理的な手段を与え、また一方、企業が、巨大な資源集積をし、経済価値を大規模に創造する活動を行い、また、企業自らも、富の累積によって成長する合理的な場となってきた。

3.2 公開的出資共同体としての株式会社の特質

資本主義経済の財・サービスの市場では、財やサービスを創造・生産し、供給する側となり、また、資本市場では、社会に散在する資源を集積・結集し、大規模の生産活動を行い、財・サービス市場に供給する基本的な経済単位が企業であり、その一般的な形態が株式会社である。

株式会社の基本的な特質的機能として、次の三つをあげることができる。

資本の動化：資本主義経済における最もダイナミックな経済単位は、株式会社であり、広く多数の一般大衆からの出資を結合する公開的資本共同体と言える。第1の特質として、集められた資本金は多数の均一な株式 (stock) に分割され、その株式を表彰する株券は有価証券として、取引の対象となり、資本市場に流通する。出資者は、株券を売却することで、随時に、投下した資本を回収できる。株券は、また、長い将来にわたって、「配当を受ける権利」という社会的契約を具体化 (embody) した証書であるから、これを購入することが、即、一般個人にとって、投資機会かつ富の蓄積の機会となる。このような資本の動化によって、企業に投下された資本の永続性の確保という企業側の要請と、投下した資本を必要に応じて回収したいという出資者側の欲求がともに満たされ、企業は、出資者の人的関係を離れた資本結合の性格を持ち、また、社会に散在する零細な資金をも集積して、事業の大規模化を可能にする。

有限責任の社会的契約：出資者は、株券を市場価格で購入するという形での投資支出を超えて、会社債務の弁済について責任を問われることがない。この裏付けがあってはじめて、少額の資金しかない人々からも、出資がえられ、また、株券が転々売買される。

資本と経営の分離：出資者間に人的つながりはなく、出資者の絶え間ない交代にもかかわらず、企業の業務執行は、ひとつの事業体として、永続性をもって統一

的に運営され続けられような仕組みのルールが働いている。

3.3 株式会社の経済価値に関する情報公開インフラとしての複式簿記

社会において、このような企業という資本結合体の存在が確固として確立し、維持されるためには、一般の人々の間で、その企業の経済価値についての情報が公開され、共有され、その経済価値に対する出資者の権利が保証されていなければならない。

市場経済の中で、古くから、使われてきた会計の仕組み、複式簿記は、会社の経済価値と出資者の権利についての情報を、一般の人々が共有できるための公開情報システムとしてのソフト・インフラストラクチャーの役割をになってきたといえる。このような情報のシステムが不在の世界では、社会に、広く散在する零細な個々人の富が、資本市場に資本参加することはできない。新しい企業が生まれ、経済価値を創造し、社会に分散する富がさらに資本参加して、巨大な富と資本へと集積し、また、企業を存続させながら、絶えず、自由に、投資家の交代が行われるという仕組みも機能しない。

複式簿記の原形は、13世紀の後半に、イタリアで始まったといわれており、その後の商業の発展とともに、ヨーロッパ各地に広がった。複式簿記は、企業が経済価値を創造する生産活動と、その際に行われる、二つの市場との取り引きを詳細に記録し、また、そこに累積された富や負債の値と、それらへの権利、すなわち、それら富や負債のどの部分が誰に帰属するのかに関する情報を整理し、提示する仕組みであるが、そのような共通のひとつの情報処理の仕組みが、社会でのあらゆる経済単位の間で、普遍的に、共有され、ひとつの規格としての役割を果たすにいたったこと自体が、その後の資本主義経済の豊かな発展を可能にし、その基盤となったといえる。

この情報処理の仕組みの背後には、人間は、すべからず、その商業活動と投資活動において、利己的所有欲を満たそうとするということが、暗黙に、仮定され、また、肯定されている。

その前提の上に、人々がそのような所有欲を追求する合理的な手段を与え、また、個々人をして、限りなく永続的に富の蓄積を追求するよう強く動機づけをする基盤となってきた。

さらに、この複式簿記という形での情報処理の仕組

みの社会的共用は、そのような個々人の富の追求に合理的根拠と手段を与えながら、企業が、社会に散在する零細な資源を集積し、しかも、個々の出資者、所有者から、分離した独立な経済単位として発展していくことをも可能にしている。

共産主義の教条のもとでは、そのような利己的利益の追求は、むしろ、反社会的な罪悪であり、蓄積される利益や富は、個人にではなく、全社会に帰属するというのが大前提であるから、当然、企業という経済資産に対する所有権の概念もないし、その所有権を株式の形で取引する市場も存在しえない。

4. 広域公共財としてのインフラストラクチャー

4.1 市場の原理とグローバル・インフラストラクチャーの創造

前節では、複式簿記システムというインフラストラクチャーは、個々の人々が、自己の利益を限りなく追求する合理的な手段を与え、また、そのように動機づけをする基盤ともなってきたことを考察した。そして、人々が、そのような自己利益と富を追求して、市場で自由に競争をするに任せておけば、すなわち、自由放任されれば—*laissez-faire*—、それは、社会全体にとっても、資源の最適な配分と福祉の最大化につながるというのが、資本主義の柱となってきたわけである。この市場原理は、資本主義の神髄として、アダム・スミスのいわゆる「神の見えざる手 (*invisible hand*)」という表現でいい伝えられてきた。

さて、この節で新たに問題提起したいことは、国境を超えて、広域に共有されるようなグローバル・インフラストラクチャーは、ハードなものであれ、ソフトなものであれ、市場の働きに任せておけば、見えざる手のはたらきによって、最適に、創造され、供給されるにいたるのであろうかということである。

システム分析において、絶えず問われる問題として、対象のシステムを構成する各部分システムの最適化が追求されれば、それは、システムとしてのトータルの最適化につながるのかということがある。これが肯定されないときは、いわゆる部分最適化（サブ・オプティマリティ）の問題がそこにある。

結論的にいえば、グローバル・インフラストラクチャーの創造と供給は、ハードなもの、ソフトなもの、市場の原理に任せておけるものではないといえる。そこは、市場原理の破綻 (*market failure*)、すなわ

ち、サブ・オプティマリティの世界である。そこでは、いわゆる「見えざる手」がうまく機能しない。

諸国の経済成長がもたらしている自然環境破壊の実態が、このサブ・オプティマリティの事態を如実に物語っているといえよう。各地域あるいは国のそれぞれの経済単位が、自己の利益をひたすら追求している間に、自然環境という広域インフラストラクチャーが食いものにされ、究極的には、個々の地域や経済単位の便益そのものが危機にさらされている例が、世界の各所で現われ始めている。

4.2 グローバル・インフラストラクチャー創造のためのシステム作り

グローバル・インフラストラクチャーの再生、創造、供給に関しては、市場原理に任せておけないことは明らかであるが、しかし、そうかといって、市場原理を完全に否定することは、現実的でないし、可能でもないといえる。

まず、第一に、どのような仕組みで、サブ・オプティマリティが起こり、市場原理が破綻するのかを理解することは有益であろう。それによって、市場原理をどのように修正あるいは補正すれば、市場原理がよりどころとする個々の経済単位の利益追求の活力を生かしながら、最適なインフラストラクチャー供給を導くシ

脚注：前節でのグローバルなインフラストラクチャーとしての「複式簿記システム」に関して言えば、この節での「グローバル・インフラストラクチャーの創造には市場原理は機能しない」という議論の良い例にはなっていない。

ステムをつくれるかについて、示唆が得られよう。

ひとつ、明らかなことは、地域単位の、あるいは国単位のローカルな便益追求の目的を超えて、共有のインフラストラクチャーの創造と維持・管理について、知識と合意を形成するためにリーダーシップをとる中立的な国際的な機関や組織の役割が重要であることはいうまでもない。

あるグローバル・インフラストラクチャーの便益が、複数国にまたがるとき、個々の国が享受する主要な便益が、国によって異なる場合がしばしばある。例えば、ある大きな河川の流域が複数国にわたるとき、ある国は、その河川を主に交通手段として利用し、ある国はダムを作り、電力エネルギー源として、あるいは、灌がい用水源として利用し、また、ある国は漁業に利用しているなどである。また、そのインフラストラクチャーがもたらす被害、公害、犠牲なども、国によって異なるなどである。国によっては、便益よりも、犠牲、すなわち、負の便益の方がはるかに大きいことさえある。すなわち、グローバル・インフラストラクチャーは、それがもたらす正の便益も、負の便益も、多様、多元的な場合が多い。当然、コンフリクトの生起は、必至である。

これら多元的な正および負の便益についての理解や知識の共有、コンフリクトの解決、合意形成、そして、共同の意思決定をめざすための機関・組織の形成が、まず、必要となる。そして、そのようにして形成される効果的な機関・組織づくりができれば、そのような組織そのものが、まずなによりも、貴重なグローバル・インフラストラクチャーであるといえる。

ワークフロー・ソフトウェア取材先の募集

このたび OR 誌では「グループウェア」の特集号(10号)を刊行することになりました。巷間、さまざまなグループウェアがありますが、今回は情報共有とワークフローに焦点をあてようと考えております。つきましては、ワークフローソフトウェアの取材をさせていただける企業(ワークフローソフトウェアの開発企業や販売代理店など)を募集いたします。内容は、各製品の機能についてのアンケートにお答えいただくとともに、こちらが前もってお出する

ワークフローを実際にどのように実現するのかのデモを見せていただければと考えております。

取材に応じていただいた企業には、本文中に適当なスペースを用意いたしますので、製品紹介をしていただくことができます。

締切は5月末までです。お申込み・お問合せは、東京工業大学工学部 飯島淳一 (Tel: 03-5734-2246, Fax 03-5734-2947, Email: iijima@me.titech.ac.jp) 宛にお願いいたします。